

市の基本方針

不祥事根絶に向けた 服務監視体制の強化

自民党

Q 相次ぐ職員の不祥事への市は落ちたところまで落ちたと言明したが、その存在をまず聞きたい。また、臨時会で市長から大綱が示されたが、大綱に掲げられた服務監視体制では、十分に機能するとは思えない。服務監視の強化、厳格化に向けた体制を強化し、厳格に対応すべきだが、どうか。

A 市民の信頼回復が重大な使命であり、今後、大綱を断固実行し、市政の再生を実現する。服務監視体制については、大綱に基づき、環境局等に専門スタッフを配置し、服務監視会議に具体的対応を行う部署を設置し、その強化を図った。また、今後、服務監視と広報の兼職を見直し、不祥事のない職場風土を確立する。

運動団体の徹底

共産党

Q 職員不祥事多発の原因として、かつての同和選挙採用の甘さが指摘されている。同和対策補助金問題に関する平成15年の調査報告でも、運動団体に対する厳格な姿勢を徹底できない組織的責任が本市にあったと分析された。しかし、助成を受けた運動団体の責任者だった職員を本市が特別に処遇しているのではないか。

A 平成8年以降、同和行政の全面的な改革を順次進めてきた状況は一切ない。平成13年度以前の補助金問題と今回の不祥事とは、原因、背景共に大きく異なる。特定団体等の特別扱いを容認する組織風土があれば、この際、全庁挙げて一掃し、市民のために風通しの良い職場をつくっていく。

京都創生の実現

自民党

Q 京都創生の実現は、日本を代表する都市、京都の魅力を更に磨きかける意義深い取組であり、国や国民の理解と共に、市民の気運を高める必要がある。今後の実現に向け、国や市民にどのように働き掛け、景観、文化、観光の3分野でどのような取組を進めるのか。

A 京都創生を市政の最重要政策に掲げ、国に働き掛けてきた結果、景観法の制定、国土施策開発調査の採択など、本市の要望が着実に実現している。今後、京都学・東京プロジェクトを核に、市民の気運の盛り上げを図っていく。また、建築物の高制限の引下げをはじめ3分野で様々な取組を進めていく。

公務員倫理評価システム構築

公明党

Q 統廃する職員の不祥事根絶に向け、公務員倫理条例や新たに策定する行動規範の取組状況について、内部からだけでなく、市民など第三者機関もチェックできる公務員倫理評価の条例化も検討すべきと思うがどうか。

A 行動規範を今年度内に策定し、すべての職員に周知徹底することで、全体の奉仕者としての高い倫理性を保持し、市民サービスに徹する職員育成を図る。外部の第三者から公務員倫理の実践について評価を受けることは、職員の倫理観向上を図るうえで効果的である。このシステムの構築は、他に導入例のない新しい分野だが、条例化の可否も含め積極的に検討していく。

経済の振興とまちづくり

右京区における交通ネットワークの構築等

民主・都

Q 都市基盤整備が進む右京区は、右京区まちなちづくりに向けた取り組みが重要な課題かと思うがどうか。また、東西線の仮称「天神川駅」周辺に必要となる施設を確保するために、本市が中心とした歴史市街地の総合的まちづくりを進めていく。

A 南北幹線道路や合併建設計画の推進が重要な課題である。また、東西線の仮称「天神川駅」周辺に必要となる施設を確保するために、本市が中心とした歴史市街地の総合的まちづくりを進めていく。

高度集積地区のまちづくり

自民党

Q 高度集積地区は、南部創設のまちづくりの先導地区に位置づけられ、企業立地促進などの成果があったが、現状は土地利用が混在しており、油小路線の開通による変化も予想される。現状等を踏まえ、今後、どのようなまちづくりを目指すのか。また、京都発のベンチャー企業の立地促進が重要となるが、どうか。

A 高度集積地区は、都市基盤整備や企業誘致の取組により、企業集積の効果が表れたが、にぎわい施設の不足など新たな課題に直面している。現状を踏まえ、良好な景観形成や企業誘致の強化等に重点を置き、新しいガイドプランの策定を進めている。また、京都発のベンチャー企業の立地促進の発展に不可欠であり、誘致活動を強化し、立地を進める。

市内産木材の活用

自民党

Q 現在の林業は存亡の危機にあり、森林整備事業など、従前の行政の政策実施だけでは限界がある。本市では、市内産木材による「ふるさと」の普及に努めているが、この事業は民間施設を対象としている。京都議定書発効の地である本市の方針として、公共施設に市内産木材を必ず活用してはどうか。

A 市内産木材の積極的な活用は、林業の振興だけでなく、本市の循環型社会構築の政策実現に大きく寄与する。これまで、公共施設整備等の活用は一部に限られてきたが、近年の技術改善などを背景に、活用する仕組みの具体化を進めている。今後、材料価格の低廉化等の課題解決に向け、関係機関と協議を重ね、可能な施設には積極的に活用していく。

福祉の充実と環境保全

高齢者に対する負担の軽減

共産党

Q 高齢者の年金収入が減少するなか、政府の税制、社会保障制度改革による負担増は、かつてない高懸念にあげられている。市長は、高齢者に対する負担増の計画の見直しと中止を政府に求めることと、本市独自で、市税、国民健康保険料、介護保険料の減額措置を実施すべきである。

A 人口減少社会の到来や、厳しい財政状況の到来は、やむを得ないと認識している。そのようなかでも、国により激変緩和措置が講じられ、本市でも、独自の負担軽減策の創設等、市民生活に可能な限りの配慮を尽くしている。本市の財政事情や、世代間の負担のバランスなどを踏まえれば、独自の負担軽減策をこれ以上講じることは、困難である。

有料指定袋導入に伴う高齢者への配慮等

公明党

Q 本年10月から家庭ごみ有料指定袋制が始まるが、料指定袋制が始まるが、本年2月市会でごみ袋の有料指定袋導入の議案に付した13項目の付帯決議のうち、高齢者等が使用する有料指定袋制への配慮等

A 本市は、生活保護の相談に申請意思のある方には申請書を交付し、丁寧な対応を努めている。当該男性への保護適用が困難なため、他の施策が紹介されたが、結果的に説明が十分理解されず、将来も保護が受けられないと思込まれたことは、心から残念に思っている。今後、相談者の心情にも配慮し、親切丁寧な対応を努めていく。

家庭ごみ有料指定袋制の10月実施の中止

共産党

Q 千回の説明会を行うと市長は約束したが、現在、千200回のうち8割だけが一人の説明で、なぜ有料化が必要かと、市民への説明責任が果たされていない。有料化の10月実施を中止し、市民と共に減量に取り組むことこそ、職員不祥事で失墜した信頼を取り戻すべきではないか。

A 不祥事については深くお詫言を述べ、解決の道を探る。家庭ごみ有料指定袋制の実施には、市民の理解と協力が不可欠であるため、町内会長など二人一人の

バイオディーゼル燃料事業の推進

民主・都

Q バイオディーゼル燃料事業は、地球温暖化防止をはじめ多くの利点があり、国レベルでも高い評価を得ている。現在、技術面では進んでいるが、廃食用油の市民回収が十分だと思。回収拠点のアンケートでは、9割の方が今後の事業継続に協力的な意見が寄せられているが、事業所への働き掛け等を進めてはどうか。

A 10月からの有料指定袋制の実施に合わせて地域の自主的な分別回収の取組への助成制度を創設し、併せて回収量やリサイクル状況等の情報を発信していく。また、常設の回収拠点の拡充についても、商業施設等、市民の利用しやすい施設への設置を働き掛け、本市職員にも協力を呼び掛ける。

意見書・決議(要旨)

9月定例会では、意見書2件と決議1件を可決しました(審議結果は4面参照)。意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

事項を早急を実現するよう、強く要望する。
1 利用者負担に関する軽減措置について、各地方自治体における独自実施の実施状況を踏まえ、一層の負担軽減措置を講じていく。この場合、福祉サービスと自立支援医療等の重複利用や障害児者の負担に特段の配慮を行うこと。
2 地方自治体が行う地域生活支援事業に係る国庫補助金については、サービス低下や地域間格差を招かないよう、法に定める限度まで補助が可能な予算措置を行うこと。
3 施設や事業者への報酬に関して、利用実績払いの見直しや障害程度区分による報酬設定が行われた。これに対し、激変緩和措置等が講じられたが、各施設等での運営努力によっても、大幅な収入減少により、事業運営に支障が生じること懸念されることから、運営状況の把握や適切な単価設定など、今後も引き続き検証を行い、必要な措置を講じていくこと。

本会議の代表質問から

自殺予防対策

公明党

Q 自殺対策基本法成立を受けて、本市は、自殺率減少の具体的な取組として、対策を検討する協議会設置に係る府との協議や「こころの健康増進センター」の相対窓口の周知徹底及び体制の充実を図るべきである。また、全庁的な観点で取組を進めるとともに、労働関係者、警察をはじめ自殺未遂や遺族をケアする団体など積極的に連携すべきだが、どうか。

A うつ病等の精神疾患の早期発見と治療のため、こころの健康増進センターにおいて、正しい知識の普及・啓発や相談事業の拡充に努め、保健医療従事者への研修や精神科医との連携強化に

がん対策基本条例の制定

自民党

Q 今日まで様々ながん対策が講じられてきたが、今般、市民の不安は増大しており、治療体制の不十分さは深刻である。先般、がん対策基本法が成立したが、国や府の動きを待つことなく、早急にかん対策基本条例を制定し、市立病院ががん治療拠点病院として整備するなどの取組が必要と考えられるが、どうか。

A がん対策は喫緊の課題であるため、検診の拡充や予防の啓発に取り組んでいく。また、

薬物依存症治療施設等に対する支援

共産党

Q 薬物依存症は、薬物として救済しなげれば、薬物乱用のない社会はつくりだせない。しかし、国や地方公共団体には、薬物依存者を救済するための治療プログラムや支援策がない。

A 救済しなげれば、薬物乱用のない社会はつくりだせない。しかし、国や地方公共団体には、薬物依存者を救済するための治療プログラムや支援策がない。

支障等が必要ではないか。

本市では、こころの健康増進センターでの相談やグループホームの運営補助など、関係機関と連携して、薬物依存症に対する支援を行っている。薬物依存症からの回復には、国レベルでの治療プログラムの確立が必要であるが、また研究段階であるため、プログラムの確立や施設等の設置等が早期に実現されるよう、国や府に働き掛けしている。

市会が採択した請願

東山区

Q 公衆浴場又は代替施設

A 公衆浴場又は代替施設の確保

北朝鮮のミサイル発射及び核実験予告に断固抗議する決議
去る7月5日に北朝鮮がミサイルの発射を強行したことは、日朝平壤宣言に反するだけではない、国際社会に対する挑戦行為であり、我が国の安全保障や国際社会の平和と安定という観点から極めて重大な事態と捉えられ、到底看過することはできない。
更に、10月3日には、北朝鮮は核実験実施の宣言を行った。この宣言に対し、国連安全保障理事会が緊急協議するなど、我が国をはじめ世界各国から批判が出されている。京都市会は、かかる行為に対して断固に抗議し、北朝鮮に対し、二度とこのような暴挙のないよう強く望む。

そのほかの主な質問
○交通局における増収・増客対策
○建築物の高さ規制の見直し
○がん対策の取組
○世界文化遺産「ミナト開港」に向けた提言
(自民党)
(共産党)
(公明党)
(民主・都)

この健康増進センター
こころの健康増進センター

指定ごみ袋